

各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202
本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号
代 表 者 森 重樹
問 合 せ 先 IR・広報部長 西江 佐千由
電 話 03-5443-0100

日本国内（単体）における早期希望退職者の募集の結果に関するお知らせ

当社は、2020年12月29日に公表した「事業構造改革に伴う早期退職者優遇措置の実施に関するお知らせ」に基づく、日本国内（単体）における早期希望退職者の募集の結果について、以下の通りお知らせします。

記

I. 募集の結果

1. 早期退職者優遇措置の概要

- (1) 対象：日本板硝子株式会社（単体）に勤務する満40歳以上の社員（一部適用外あり）
- (2) 募集期間：2021年1月18日～2021年2月12日（職群により異なる）
- (3) 退職日の目途：2021年3月31日（予定）
- (4) その他：所定の退職金に加え割増退職金の支給。希望者に対し再就職支援を実施。

2. 早期希望退職者の結果

応募者数 131名

なお、前回公表の通り本件は当社グループの世界各地で合計2,000人規模の人員削減を行う方針の一環であり、このうち2割程度の削減は日本で行う想定でした。日本全体では本措置による上記の退職者以外に、グループ会社や今期を通しての（非正規を含む）退職者の不補充などにより、削減は当初想定通りに進捗しています。

3. 費用計上額

2021年2月4日公表の「個別開示項目収益および個別開示項目費用の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、今回の募集に伴い発生する割増退職金等の引当費用見積もりに基づき、2021年3月期第3四半期において個別開示項目費用として約22億円を計上しましたが、上述の結果を踏まえ、第4四半期においてこの費用を約20億円に修正する予定です。

II. 連結業績予想（2021年3月期）への影響

2021年2月4日公表の通り、2021年3月期通期の税引前利益（損失）、当期利益（損失）、親会社所有者に帰属する当期利益（損失）の予想について現時点では公表していません。本日（2021年3月30日）公表の資産売却による収益以外に、第4四半期に個別開示項目として計上を想定しているグローバルでの事業構造改革に伴う割増退職費用等の費用を現在精査中であり、これが明らかとなった時点で公表する予定です。

以上

(注) 上述の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。